

株主の皆様へ



3月11日の東日本大震災で被災された方々に対し、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2009年度、私ども商船三井グループは、リーマンショックに伴う金融収縮で世界経済が大きく落ち込む中、持ち前の粘り強さを発揮して荒波を黒字で乗り越えました。こうした難局においても当社は健全な企業体力を維持し、2010年度には大幅な収益拡大を果たし、中期経営計画「GEAR UP! MOL」の初年度目標を上回る経常利益を達成しました。

国際海運の事業環境は常時変化していますが、私どもの経営戦略に揺るぎはありません。当社が長年にわたり採用している海運ポートフォリオ戦略は、海運業に集中しつつ、船種・船型の多様化を図り、契約期間も長期・中期・短期と分散させることで、変化に対応し最大のリターンを得ることを目指します。

2010年度を振り返ると、ドライバルク船市況は年度後半から下降し始め、油送船の市況も年間を通じて低位で推移しましたが、前年度に厳しい内容だったコンテナ船と自動車船が急回復し、当社の業績を大きく下支えしました。2010年度についても当社の海運ポートフォリオ戦略は有効に機能致しました。

さて、中期経営計画の2年目となる2011年度ですが、再び逆風が予想されます。円高、燃料油価格高騰に加え、ケーブサイズバルカーを筆頭とするドライバルク船市況の切り下が

りと、依然として回復の歩みが遅い油送船市況は、当社利益レベルを大幅に押し下げる要素となるでしょう。

しかし、当社には総合海運企業としての長年の経験から蓄積した“expertise”（専門知識・ノウハウ）があります。世界最高水準の安全で効率的な船舶運航を実現する“expertise”、競争力のある条件での資金調達を可能とする“expertise”、顧客満足を高め顧客からの信頼を獲得する“expertise”、そして、事業遂行に伴う多種多様なリスクに対応する“expertise”。こうした業界随一の“expertise”を駆使する事で、逆風を克服し、来るべき成長の波を捉えてまいりますと考えています。

世界の物流を支える海運業界のリーダーとして、商船三井グループは果敢に挑戦し続けます。株主、投資家の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

芦田 昭 充 武藤 光 一

芦田 昭充

会長

武藤 光一

社長